

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	オカダアイオン株式会社
【英訳名】	OKADA AIYON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅田 俊幸
【本店の所在の場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篝 耕二
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区海岸通4丁目1番18号
【電話番号】	(06)6576-1281
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 篝 耕二
【縦覧に供する場所】	オカダアイオン株式会社 東京本店 （東京都板橋区新河岸2丁目8番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,524,485	2,481,439	10,371,789
経常利益 (千円)	267,650	213,810	837,610
四半期(当期)純利益 (千円)	168,902	134,206	491,916
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,045	133,772	594,063
純資産額 (千円)	4,673,383	6,020,597	5,969,724
総資産額 (千円)	10,376,388	11,510,044	11,576,027
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.37	19.44	83.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	19.37	83.71
自己資本比率 (%)	45.0	52.2	51.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う反動減が顕在化したものの、公共投資及び企業の設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境が改善した他、年後半に向けて輸出の増加も期待される等、景気回復基調は持続しております。一方、世界経済は、米国・欧州で緩やかに回復し、中国では景気下支え策に効果が見られているものの、地政学的緊張の高まりによる原油価格の動向、米国の量的緩和終了による株価の動向等、種々の下振れリスクも懸念される状況です。

このような環境のもとで当社グループは、主力商品の圧砕機、環境関連機器、油圧ブレーカの販売に注力しましたが、駆込み需要の反動減もあり当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,481,439千円（前年同期比1.7%減）、営業利益209,696千円（前年同期比22.4%減）、経常利益213,810千円（前年同期比20.1%減）、四半期純利益134,206千円（前年同期比20.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

国内事業は、売上高全体で2,001,209千円（前年同期比7.5%減）となっており、圧砕機の売上高は848,941千円（前年同期比2.9%増）、環境機械は359,401千円（前年同期比15.5%減）、油圧ブレーカに関しては174,117千円（前年同期比12.9%増）となりました。また、原材料売上高は303,954千円（前年同期比6.3%増）及び修理売上高は148,754千円（前年同期比11.8%減）となりました。

海外事業は、売上高480,230千円（前年同期比33.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、11,510,044千円（前連結会計年度末11,576,027千円）となり65,983千円減少しました。商品及び製品が330,280千円、原材料及び貯蔵品が90,896千円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が269,173千円、受取手形及び売掛金が307,056千円それぞれ減少したことが主な要因です。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、5,489,447千円（前連結会計年度末5,606,302千円）となり116,855千円減少しました。支払手形及び買掛金が218,850千円増加しましたが、未払法人税等が123,935千円、短期借入金が100,000千円、長期借入金（1年内返済予定含む）が69,993千円それぞれ減少したことが主な要因です。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,020,597千円（前連結会計年度末5,969,724千円）となり50,872千円増加しました。剰余金処分として配当の支払82,843千円がありましたが、四半期純利益134,206千円を計上したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16,877千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,228,700	7,228,700	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	7,228,700	7,228,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	7,228,700	-	1,473,370	-	1,423,935

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 325,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,902,900	68,999	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	7,228,700	-	-
総株主の議決権	-	68,999	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オカダアイオン(株)	大阪市港区海岸通 4丁目1番18号	325,100	-	325,100	4.50
計	-	325,100	-	325,100	4.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,104	2,126,930
受取手形及び売掛金	3,079,281	2,772,224
商品及び製品	1,321,102	1,651,383
原材料及び貯蔵品	1,331,730	1,422,626
その他	223,905	339,830
貸倒引当金	7,703	7,507
流動資産合計	8,344,421	8,305,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	848,028	835,240
機械装置及び運搬具(純額)	351,285	335,982
土地	1,445,870	1,445,816
その他(純額)	34,982	32,953
有形固定資産合計	2,680,166	2,649,993
無形固定資産		
その他	182,170	179,981
無形固定資産合計	182,170	179,981
投資その他の資産		
その他	381,224	386,048
貸倒引当金	11,954	11,467
投資その他の資産合計	369,269	374,581
固定資産合計	3,231,606	3,204,555
資産合計	11,576,027	11,510,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083,180	2,302,031
短期借入金	2,050,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	252,217	230,552
未払法人税等	209,774	85,839
賞与引当金	111,383	52,042
役員賞与引当金	42,500	-
その他	280,896	336,888
流動負債合計	5,029,951	4,957,353
固定負債		
長期借入金	251,157	202,829
退職給付に係る負債	286,031	290,844
その他	39,162	38,421
固定負債合計	576,351	532,094
負債合計	5,606,302	5,489,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,473,370	1,473,370
資本剰余金	1,438,935	1,438,935
利益剰余金	3,105,224	3,156,588
自己株式	91,211	91,267
株主資本合計	5,926,318	5,977,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,242	56,296
繰延ヘッジ損益	409	1,360
為替換算調整勘定	25,229	25,411
退職給付に係る調整累計額	1,850	1,387
その他の包括利益累計額合計	28,571	28,137
新株予約権	14,834	14,834
純資産合計	5,969,724	6,020,597
負債純資産合計	11,576,027	11,510,044

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,524,485	2,481,439
売上原価	1,772,466	1,736,729
売上総利益	752,019	744,710
販売費及び一般管理費	481,737	535,014
営業利益	270,282	209,696
営業外収益		
受取利息	1,616	502
受取配当金	1,002	2,126
為替差益	2,536	-
固定資産売却益	2,561	14,481
その他	820	3,651
営業外収益合計	8,537	20,762
営業外費用		
支払利息	8,027	5,203
債権売却損	2,022	2,478
為替差損	-	7,230
その他	1,119	1,736
営業外費用合計	11,168	16,648
経常利益	267,650	213,810
税金等調整前四半期純利益	267,650	213,810
法人税等	98,748	79,603
少数株主損益調整前四半期純利益	168,902	134,206
四半期純利益	168,902	134,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,902	134,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,338	1,054
繰延ヘッジ損益	624	1,770
為替換算調整勘定	38,429	181
退職給付に係る調整額	-	462
その他の包括利益合計	39,143	434
四半期包括利益	208,045	133,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,045	133,772
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	37,230千円	43,209千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,498	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,843	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,163,559	360,926	2,524,485	-	2,524,485
セグメント間の内部売上高又は 振替高	45,672	-	45,672	(45,672)	-
計	2,209,231	360,926	2,570,158	(45,672)	2,524,485
セグメント利益	238,998	32,273	271,272	989	270,282

(注)1 セグメント利益の調整額 989千円は、セグメント間取引消去 989千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,001,209	480,230	2,481,439	-	2,481,439
セグメント間の内部売上高又は 振替高	30,084	537	30,621	(30,621)	-
計	2,031,293	480,768	2,512,061	(30,621)	2,481,439
セグメント利益	148,197	60,629	208,827	869	209,696

(注)1 セグメント利益の調整額869千円は、セグメント間取引消去869千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円37銭	19円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,902	134,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,902	134,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,749	6,903
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	19円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

オカダアイオン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 禎彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオカダアイオン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オカダアイオン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。